

平成17年12月期

決算短信(連結)

平成18年2月13日

上場会社名 株式会社船井総合研究所

上場取引所

東京証券取引所(市場第1部)

大阪証券取引所(市場第1部)

コード番号 9757

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.funaisoken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小山 政彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 鈴木 健太郎

TEL (06)6377-4173

決算取締役会開催日 平成18年2月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	10,012	(4.1)	2,526	(3.5)	2,614	(2.1)
16年12月期	9,613	(10.2)	2,440	(26.4)	2,559	(29.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	2,021 (37.7)	97 88	96 45	14.6	13.7	26.1
16年12月期	1,468 (36.8)	141 13 (70 57)	136 50 (68 25)	12.8	15.3	26.6

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 29百万円 16年12月期 119百万円

②期中平均株式数(連結) 17年12月期 20,655,266株 16年12月期 10,049,579株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成16年12月期について遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()内に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	20,412	15,339	75.1	741 10
16年12月期	17,738	12,323	69.5	1,191 79 (595 90)

(注) ①期末発行済株式数(連結) 17年12月期 20,698,280株 16年12月期 10,298,215株

②平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成16年12月期について遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()内に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	603	1,057	△1,088	4,020
16年12月期	1,744	△614	△473	3,448

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 3社 (除外) 30社

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,200	1,475	850
通期	10,500	2,650	1,560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円25銭

※ 1株当たり予想当期純利益に用いました株式数は、株式分割(無償交付)後の株式数に基づき作成いたしました。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社で構成され、経営コンサルティング事業を中心に書籍出版業務、投資事業組合運營業務およびIT関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。

当社企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、当社は企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しており、また、(株)船井財産コンサルタント等は主として財産コンサルティング事業を中核とした完全個別対応資産家コンサルティング業務等を行っております。

なお、持分法適用関連会社の(株)船井財産コンサルタント及びそのグループ会社28社は平成17年5月2日の同社株式の一部売却に伴い、持分法適用関連会社でなくなりました。

また、持分法適用関連会社の北京天銀船井諮詢有限責任公司是、平成17年5月20日の清算に伴い、持分法適用関連会社でなくなりました。

(書籍出版事業)

(株)ビジネス社は、主に単行本や月刊誌等の出版事業を業務としており、当社においても書籍の販売業務を行っております。

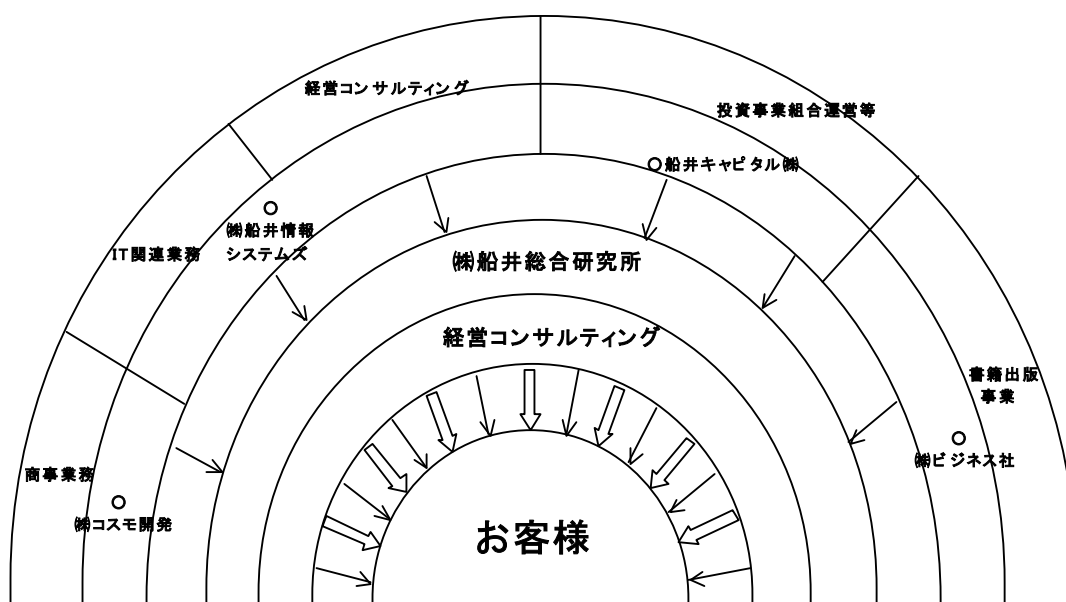
(投資事業組合運営等)

船井キャピタル(株)は、主に投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

(その他の事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、(株)船井情報システムズは、中小企業向けを中心としたIT関連システムコンサルティングを行っております。また、(株)コスモ開発は、物品等の販売及びリース業務を行っております。

以上に述べた当社の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、経営支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当（株式分割も含めます。）を実施していきたいと考えております。

また、ストックオプションにつきましては、企業価値向上のためのインセンティブとして有効であるとと考えております。

なお、内部留保につきましては、機動的な資本政策等の遂行を可能にするために、財務体質の強化と将来の企業価値増大の為の投資とを優先し、長期的な視点にたって考えてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方法等

投資単位の引下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えており、平成16年4月1日より、当社は投資単位を1,000株から100株に引下げております。

(4) 目標とする経営指標

当社の経営の目標は、企業価値の向上であります。そのためには、ROE（株主資本利益率）の向上が不可欠であると考えております。そのため、コンサルタントの増員および収益性の高い業務の受注により、利益の向上を目指し、強固な財務基盤のもとに、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、先行き不透明要因はあるものの、景気は徐々にではありますが回復の兆しを見せつつあります。そのようななかで、当社は経営コンサルティングを主軸として、時代のニーズに応えるべく、より専門的、実践的なノウハウを蓄積し提供していくこと、また他方で次の時代に向け、より戦略的な提案を可能とするための体制づくりを行っていく必要に迫られております。そのため、当期におきましても、従業員のインセンティブとして、積極的に執行役員への登用を行うなど組織変革を実践しており、また四半期ごとの人事評価による昇進昇格制度も導入いたしておりますが、引続き、人材のレベルアップを図り、個々の社員が、意欲を持って能力を最大限に発揮できる透明なルールと人事給与体系等の適宜再構築を行っております。人材こそは付加価値を創造する源泉であり、社内外を問わず有能な人材が参集できるオープンかつクリアな構造を構築することが重要であるということを踏まえ、将来に向けてより厚みを増したノウハウ集団となっていくための新しい人材投資や評価システムの採用など、長期的視野をもって経営を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

①短期的な課題

会社の対処すべき短期的な課題は、業績の更なる向上であります。そのためには、「新規分野の開拓」と「大企業分野の拡大」が不可欠であります。「新規分野の開拓」につきましては、各コンサルタントがそれぞれマーケティングコンサルティングを行いつつ分野を拡大しており、「大企業分野の拡大」につきましては、専任チームをおき「大企業」との取引拡大を図っております。また、関係会社の業績の安定化及び向上の為の方策を講じ、業績の向上に寄与しなければならないと考えております。

②中長期的な課題

当社の業績は、経営コンサルティングという業種柄、各々のコンサルタントの能力に大変大きく負っております。ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。こうした潜在能力の高い社員を如何に優秀なコンサルタントに育てていくのかが、当社の対処すべき中長期的な課題と考えております。現在のところ、人材の育成の好循環ができつつありますが、中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成していくことで、業績の向上につなげていきたいと考えております。一方、バランスシートの健全性をより強固なものとし、将来の業務拡大に対応できる活性化された財務体質とすべく、バランスシートの構成にも重点を置かなければならないと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

具体的には、取締役会は各分野のエキスパートである取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社運営に関しては取締役会で専門的かつ多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定が行われております。また、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。さらに、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意志決定、業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

また、当社ではディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置付けており、法令等に基づく開示、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社企業集団の現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社では、従来より監査役による監査を行ってまいりました。当社では過去の実績を勘案した結果、経営に関する意志決定及び業務執行について有効な監視及び監査がなされているとの判断から、監査役設置会社の体制をとりました。なお、社外監査役2名は弁護士及び参議院議員でありまして、コンプライアンス分野における監査をお願いしております。

取締役会は、取締役6名で構成されており、コーポレート・ガバナンスを十分に機能させるためには、社外の有識者の見識が不可欠と判断し、社外取締役1名を招聘しておりますが、平成18年度よりさらに充実させるために、社外取締役をさらに1名選任していただくため、社外取締役増員の議案を定時株主総会に提案する予定にしております。

②業務の執行体制

当社では、業務の執行と業務の監督の分離をはかるため、執行役員制を導入しております。取締役会で決定された方針に従い執行役員は、日常業務の執行にあっております。なお、当社では取締役会とは別に執行役員会を月に1回開催し業務の執行状況を報告し、また監視できる体制をとっております。

③内部監査の仕組み

当社では、内部監査は社長直轄の内部監査室が担当しております。内部監査室では年間計画を期初に立案し、年間を通じ整齐とした監査を行っております。内部監査の結果は、代表取締役社長宛に監査報告を提出し、内容を検討し、改善指示書を作成の上、改善案を実行する体制となっております。なお、監査対象には、子会社も含んでおり、必要に応じて臨時的監査も行っております。

④内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び内部監査室による監査を通じ、業務の適正性及び妥当性について監督・監査を行い、効果的な内部統制の確立に努めております。

⑤リスク管理体制の整備状況

平成17年度より社内横断的かつ、複層における組織としてリスク管理委員会を設置いたしました。

専務執行役員2名、常務執行役員1名、執行役員1名、社員2名の組織で、毎月1回定時の社内外における情報を収集し、様々な観点からリスク分析を行い、リスクに応じた対応策を検討、実施しております。

⑥会計監査等の状況

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

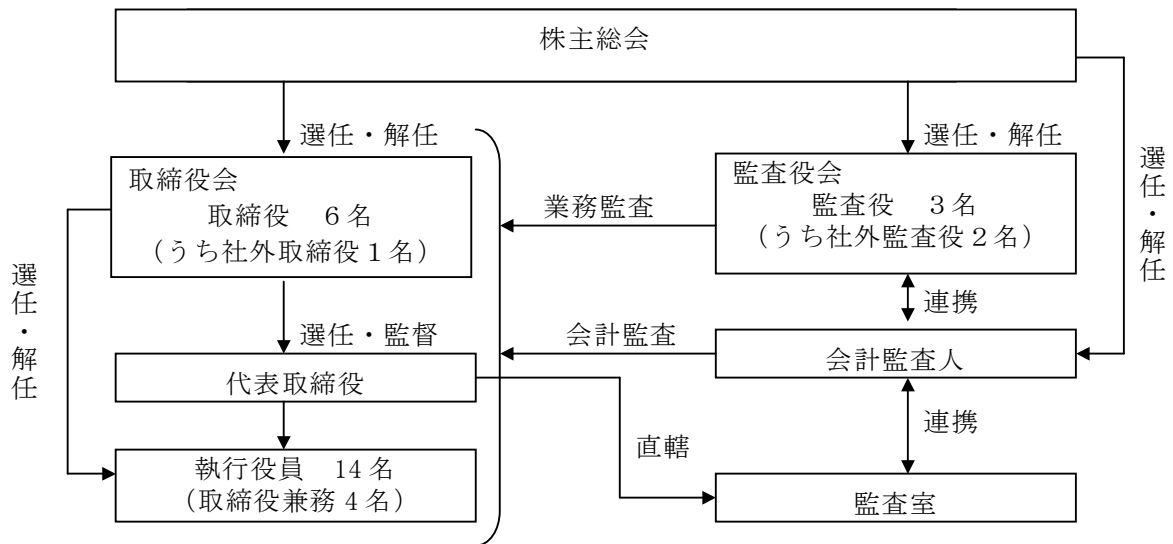
業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

芝池勉 監査法人トーマツ

森村圭志 監査法人トーマツ

なお、継続監査年数については両名とも7年以下のため記載を省略しております。

⑦コーポレート・ガバナンス体制の状況（平成17年12月31日現在）



⑧当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である長澤房男氏は、財団法人交詢社の常務理事であり、当社と同社の資本関係はございません。社外監査役のうち、沖信春彦氏は弁護士であり、松井孝治氏は現参議院議員であります。当社と特に利害関係はありません。

⑨コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近一年間

取締役会は毎月1回以上開催されており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。監査役会は取締役会と連動して毎月1回以上開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、当社の全部署の業務につきましても、常勤監査役は監査室と連携を保ちつつ計画的・網羅的な監査を実施しております。

さらに、監査室では当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ると共に、内部監査の有効性を常時検討しており、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

⑩役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	6	158,490	3	21,360	9	179,850
利益処分による役員賞与	6	50,000	—	—	6	50,000
計	—	208,490	—	21,360	—	229,850

- (注) 1 株主総会決議に基づく取締役及び監査役の報酬は、商法269条第1項第1号及び第279条に基づき第18回定時株主総会決議で定められたもので、限度額はそれぞれ300,000千円及び30,000千円であります。
- 2 株主総会決議に基づく報酬には社外取締役1名5,250千円が含まれております。
- 3 執行役員を兼務する取締役については、上記のほか執行役員報酬77,256千円が従業員給与手当として支給されております。

⑪監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	18,900千円
上記以外の報酬	2,000千円
計	20,900千円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の動きもあり秋口までは緩やかに拡大してまいりましたが、その後在庫調整も一巡し、海外需要やIT関連需要が拡大基調にあり、景気動向は拡大基調となつてまいりました。

このような環境下におきまして、当社企業集団は、経営コンサルティング事業及びその関連事業の展開並びに顧客の多岐にわたるニーズに対応すべく業務の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は 10,012 百万円（前連結会計年度比 4.1%増）、経常利益は 2,614 百万円（同 2.1%増）、当期純利益は 2,021 百万円（同 37.7%増）と増収増益となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

<コンサルタント事業>

当社では、新たな成長ステージに向けて経営の「ギアチェンジ」を行い、また、業務面では「新規分野への進出」と「専門分野特化型」コンサルティングに注力してまいりました。その結果、営業収入、利益ともに順調に推移し、業績を向上することができました。

コンサルタント事業は、総じて順調に推移いたしました。特にサービス業向けや製造業向けが、好調でありました。テーマ別では、営業部門の活性化や業績向上に向けた社員教育等の支援業務が好評を博し、また、チェーンストアの業績向上といった業績に直結する支援等、当社の強い分野を中心に、引続き順調に営業収入を拡大することができました。

会費事業やセミナー事業は、昨年を上回るセミナー及びオリエンテーションを実施し、新しい分野の開拓を目指し開催数を増やすと同時に、集客できるテーマに重点をおいて運営してまいりました。

このように営業面での積極的な推進をはかるとともに、全てのチームが経費の目標管理を行う従来同様の内部管理体制の強化を図り、経費管理を徹底いたしました。しかしながら、将来の業容拡大に向け、4月に実施した東京事務所の移転に伴う費用や、新基幹システムの稼働に伴う費用の増加に加え、前期に成功したM&A収入が今期は発生しなかったため、営業収益は 8,530 百万円（前連結会計年度比 0.6%増）と増収となったものの、営業利益は 2,332 百万円（同 7.3%減）となりました。

<書籍出版事業>

主に㈱ビジネス社において単行本、月刊誌等の製作、販売を行っておりますが、当事業を取り巻く環境は当連結会計年度におきましても引続き厳しいものがありました。書籍部門では、事業基盤をより拡充拡大すべく編集企画の充実を図ってまいりました。この結果、新刊点数では 75 点と前年同期比 1 割増となり、4 万部を超えるヒット作も 3 点刊行されるなど順調に進展しています。重版点数でも 40 点を超えるなど当初の予想を上回る実績をあげることができました。

雑誌部門では、月刊誌「FLIX」は、衰えない韓流ブームに合わせて発売した別冊が 3 冊刊行され好成績を記録しました。季刊誌「しゃきっと」は順調に推移し、今後の商品展開をさらに拡げつつあります。その結果、書籍出版事業の営業収益は 787 百万円（同 11.0%増）と増収となり、営業利益は 47 百万円（同 12.1%減）と若干の減益となりました。

<投資事業組合運営等>

投資事業組合運営等は、㈱船井キャピタルが 6 投資事業組合の運営及びその関連事業を行ってまいりました。当連結会計年度には投資事業組合における管理報酬並びに㈱船井キャピタルが投資していた企業の株式公開によるキャピタルゲイン等も得られ、前連結会計年度比 9 割を越す増収となりました。その結果、投資事業組合運営等の営業収益は 366 百万円（同 91.6%増）、営業利益は 91 百万円（前連結会計年度営業損失 15 百万円）と黒字を計上することができました。

<その他事業>

その他事業は、IT 関連業務及び賃貸事業が主なものであります。IT 関連事業におきましては、経営の刷新の効果もあり、経費の徹底的な削減を行い、併せて営業活動に注力し、当連結会計年度は黒字化することができました。また、商事業務につきましては、業務見直しを行い、経費を切り詰めることで、当連結会計年度も営業利益は黒字となりました。

その結果、その他事業の営業収益は 328 百万円（同 39.6%増）、営業利益は 46 百万円（前連結会計年度営業損失 121 百万円）と黒字に転換いたしました。

（２）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで 603 百万円（前連結会計年度比 65.4%減）の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,057 百万円の資金が増加（前連結会計年度 614 百万円の資金減少）し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,088 百万円の資金減少（同 473 百万円の資金減少）の結果、前連結会計年度末に比べ 572 百万円増加し、当連結会計年度末では 4,020 百万円（前連結会計年度末比 16.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、603 百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益で 3,335 百万円確保したことに加え、固定資産の減損損失 794 百万円を計上しましたが、その一方で、前払年金費用 411 百万円、関連会社株式売却益 1,651 百万円のほか、法人税等の支払いが 1,508 百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,057 百万円の増加となっております。これは主に、関連会社株式の売却収入と、投資有価証券の取得及び短期貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は 1,088 百万円の資金減少となっております。これは主に、社債の償還及び配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第 32 期 平成 13 年 12 月期	第 33 期 平成 14 年 12 月期	第 34 期 平成 15 年 12 月期	第 35 期 平成 16 年 12 月期	第 36 期 平成 17 年 12 月期
自己資本比率 (%)	64.3	63.9	68.1	69.5	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	31.5	77.8	118.6	179.0
債務償還年数 (年)	4.4	3.2	3.2	1.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	13.9	16.0	52.9	13.6

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）次期の見通し

今後のわが国経済は、これまで景気を主導してきた海外景気、デジタル関連の需要が拡大基調にあり、これらに伴い設備投資も本格的な回復が見込まれます。この結果、企業活動が活発化し、個人消費も増加が見込まれるなど景気の本格的な改善が予想されております。

このような情勢のなかで、コンサルタント事業では、今後も引き続き「新規分野への参入」、「大手企業への営業強化」や「専門分野特化型」を推し進めてまいります。

「新規分野への参入」につきましては、平成 16 年度より「Koyama Future Plan」と称する社内企画提案コンペを開催しております。これは、若手社員を中心に、新規分野の開拓を目的に企画を募ったものであります。当連結会計年度より、より本格的に業務を開始いたしました分野も出ております。こうした取組みを始め、様々な部門で新たな業界の開拓やコンサルティングスタイルの確立を目指しております。

「大手企業」のお客様開拓ツールとして、当社の得意とするセミナーを用いたプロモーションを通じた活動を当連結会計年度より実施すると同時に、コンサルティングプログラムとして、「大手企業向け戦略商品パッケージ」を開発し、専

門チームによる大手企業への営業活動や大型受注の安定的確保を目指した活動を行っております。そのほか、「専門分野特化型」コンサルティングでは、「人材開発」「教育機関関連」「インターネット通販等ベンチャー支援」「医療関連」「観光・旅行業」等の分野を含め幅広く営業活動をしてまいります。

セミナー事業におきましては、上記のコンサルティングを展開するための企画営業の色彩が強く、収益もさることながら、見込み客づくりという意味合いを例年以上に強く意識し、セミナーの品質管理を徹底してまいります。

会費事業におきましては、時代にマッチした様々な情報を発信し会員の皆様のご要望にあったサービスを充実していく予定としております。

経営の方針として、第 37 期は「スーパーギアチェンジ」をテーマとし、今後さらに飛躍するために以下事項に注力して行きたいと考えております。

具体的には、

- ① 大量採用に向けた新卒、中途等の採用方法の革新
- ② 営業の中核となるグループマネージャー、チームリーダーの育成
- ③ 当社の強い流通業等へ再アプローチ及び再活性化等を通じ、当社の基礎体力作りを行ってまいります。

書籍出版事業におきましては、従来にも増し企画を充実させ、返品率の改善を継続推進し収益の拡充に全力で取り組めます。書籍部門では、実績・定評のある作家に加え新たな著者の発掘を積極的に進め、経営基盤の強化と安定を図ってまいります。雑誌部門では、通信販売やインターネットと連携した新しい商品展開の創出や、新しい読者の獲得に向けた新雑誌の創刊を視野に入れた事業展開を進めてまいります。

投資事業組合運営等におきましては、投資先の株式公開が見込まれますが、業績が株式市況に左右されるため株式市場を今後も注意深く見ていく必要があると考えております。

その他事業におきましては、IT関連では、当社グループの支援のもとで、ITに係わる情報・技術を活かし、顧客に独自のサービスを提供することで、さらに裾野を広くし、顧客の拡大を計る営業活動を展開してまいります。

また、当社は平成 17 年 12 月 1 日より東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場 1 部に指定となりました。今後とも、適時適切な企業情報の開示に努め、上場企業としての責務を果たしてまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高 10,500 百万円、経常利益 2,650 百万円、当期純利益 1,560 百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

① コンサルティング事業が経営成績上大きなウエイトを占めていることについて

当社グループは、コンサルタント事業、商品の販売、書籍出版業務、投資事業組合運營業務及び IT 関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。このうち、コンサルタント事業は、当社グループの中核事業であり、収益面においても利益面においても大きな比重を占めております。

当社グループ(連結)の平成 15 年 12 月期、平成 16 年 12 月期及び平成 17 年 12 月期における営業収益及び営業損益の内訳(金額及び構成比)は、下表の通りであります。なお、商事業務に係る数値については、重要性が低くなったため、平成 16 年 12 月期よりその他事業に含めております。

(単位：百万円・%)

	自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日				自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日				自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日			
	営業収益		営業損益		営業収益		営業損益		営業収益		営業損益	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
コンサルタント事業	7,406	84.9	2,061	106.7	8,480	88.2	2,517	103.1	8,530	85.1	2,332	92.3
商 事 業 務	118	1.4	△4	△0.2	-	-	-	-	-	-	-	-
書 籍 出 版 事 業	687	7.9	20	1.0	709	7.4	54	2.2	792	7.9	47	1.9
投資事業組合運営等	163	1.9	△32	△1.7	191	2.0	△15	△0.6	366	3.7	91	3.6
そ の 他 事 業	370	4.2	△114	△5.9	242	2.5	△121	△5.0	338	3.4	46	1.9
消 去 又 は 全 社	△24	△0.3	1	0.1	△10	△0.1	6	0.3	△15	△0.1	8	0.3
合 計	8,722	100.0	1,931	100.0	9,613	100.0	2,440	100.0	10,012	100.0	2,526	100.0

②当社グループの中核事業であるコンサルタント事業に関連するリスクについて

1) コンサルタント業界を取り巻く環境について

当社グループでは、当社が企業・法人を対象とした経営コンサルティング事業を行っております。

コンサルタント業は、様々な分野において、幅広い専門知識や情報・技術をもって、企画立案・指導助言などのサービスを行う専門サービス業であります。このうち、当社グループが属するコンサルタント業は、弁護士、公認会計士、税理士等のように法律によって保護される業態とは異なり、開業に際し必ずしも特別な資格取得の必要でない業態であります。

我国における当業界の市場規模は、欧米に比し経済規模比では相対的に小さいとの指摘がなされております。今後、我国における企業経営が成熟するにつれ、経営コンサルティングといった知的専門サービスに対するニーズは高まりますが、こうした知的サービスに対する理解、認識が必ずしも十分に高まらず、当社が顧客ニーズに適合しない方向に向かった場合は、当社の収益の拡大も限定的なものに留まる可能性もあります。

当業界コンサルタント会社は、顧客満足度の高いサービスを提供するために、日々の業務等から得られたノウハウを蓄積し、新たな方法論（顧客の現状分析方法や現状分析に基づいた現状改革の方法）の研究・開発を行っており、極めて激しい競争が行われる可能性があります。顧客ニーズに対応できる企業とそうでない企業との二極分化の傾向が生じており、今後、合従連衡を含む業界再編が進展していく可能性もあります。

2) 当社の事業内容並びに顧客開拓について

当社は、経営コンサルティングを通じ、経営者の方が直面している多岐に亘る経営問題、例えば業種業態ごとにマーケティング・顧客管理・人事などに対応したアドバイス、企業の育成・発展の支援等を行っております。

当社は、主催するセミナー等による集客や既存顧客からの紹介等により、コンサルタントによる顧客開拓を行っております。このほか、当社では、創業以来、会員制組織を持っており、多彩な業種、業態のメンバーから構成されており、経営戦略の研究や会員相互の交流を図るなど、事業の可能性を広げるネットワーク作りを目的とした研究会を運営しております。

当社は、設立以降、流通業を主要顧客基盤においてきておりましたが、現在では、サービス業、消費財メーカー、官公庁や大企業等、顧客基盤は拡大してきております。

当社は、顧客開拓を専門に行う営業部門を有しておりませんが、今後もコンサルティング活動を通じて顧客開拓を図る方針であります。しかしながら、当社の顧客開拓のための活動や手法が有効に機能しなくなる等の事態が生じた場合においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) コンサルタントへの依存について

当社のコンサルタント事業においては、コンサルタント1人当たりの業務量には限界があることから、事業拡大に伴いコンサルタントの増員を図る必要があります。当社においては、社内教育の充実を図ることによりコンサルタントの育成及び質的向上を図り、各分野での経験者の採用を積極的に進めております。社内教育は、研修プログラムによる OFF-JT のほか、通常シニア及びジュニアのチームで構成される実際のコンサルティング業務を通じ、個々のコンサルタントのレベルアップと知識ノウハウの社内共有を図っております。今後においても、優秀な人材を積極的に採用及び育成していく方針ですが、当社が求める人材の獲得が図れない場合には、当社事業の制約となる可能性があります。

また、当事業の性格上、各コンサルタントの意識、能力等により、パフォーマンスに差が生じることも事実であります。当社は、社員の意欲をより一層高めるため、人事改革を行い、実績が処遇に反映する給与体系を導入、また3ヶ月毎に昇格が可能となる制度を導入しております。しかしながら、能力の高いコンサルタントの中には独立志向が高い人材がいる可能性もあり、一部の重要な人材の退職等があれば、当社の業績にも一時的な影響を受ける可能性があります。

③コンサルタント事業以外の事業に関連するリスクについて

1) 投資事業組合運営等事業について

当社グループは、連結子会社である船井キャピタル㈱を通じて、投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行っております。同社のキャピタリストが他のベンチャーキャピタル、金融機関等の人脈を生かし入手した投資候補先である未公開企業に関する情報について、業種、ビジネスモデル、企業の遵法度、上場可能性等を社内で検討の上、投資の可否を決定しており、投資銘柄については原則として、公開時に売却を行うことを方針としております。他のベンチャーキャピタル同様、株式市場、特に新興市場全般の市況や、当社グループの投資銘柄の投資後の業績推移等によっては、当該事

業の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2) その他事業について

当社の連結子会社である㈱船井情報システムズは、中小企業向けを中心としたシステムコンサルティングを行っているほか、当社では、不動産賃貸業務を行っております。また、前述のように、物品等の販売業務である商事業務は事業規模の縮小により、平成16年12月期よりその他事業に含めております。

a. 商事業務について

当社の連結子会社の㈱コスモ開発は、マイナスイオン発生器の販売等を行っていましたが、事業内容を見直し、事業規模の縮小を行った結果、現在ではリース事業のみを行っております。

b. IT関連業務について

㈱船井情報システムズは、当社の発信する経営情報を提供する会員制のウェブサイトを運営することを主目的とした会社でしたが、平成14年4月にシステムコンサルティング業務のノウハウを有する㈱アクティングと合併し、その後現在の業務を行うことになっております。しかしながら、同社は平成14年12月期、平成15年12月期及び平成16年12月期において最終損益が赤字となっており、平成17年12月期においては黒字化したしましたが、いまだ債務超過の状況にあります。同社の今後の経営成績の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社グループ戦略等について

1) 事業の選択と集中等について

当社グループは、現経営陣のもと、事業戦略の見直しを行った結果、中核事業であり安定した利益の見込まれるコンサルタント事業については、当面事業の拡大は可能と判断し、当該業務に経営資源を集中する方針を採っております。

当該方針を踏まえたグループ事業の再編に伴う収益性の相対的に低い事業や関係会社の整理に伴い、当社グループの財政状態や経営成績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 当社グループのブランド力について

現最高顧問で創業者の船井幸雄が築いてきた「船井総合研究所」ブランドは、コンサルタント事業を始めとする当社グループの事業展開の上で不可欠であり、このブランドを維持・発展することは、当社グループの事業基盤拡大の上で非常に重要であります。しかしながら、コンサルタントの質の低下や当社が提供するサービスが顧客ニーズに必ずしも合致したものではなくなる状況が生じた場合等、顧客からの信頼獲得に悪影響を及ぼす等の事態が生じた場合には、ブランド力の低下に繋がります。さらに、万が一、当社や当社の関係会社を含めた当社グループ各社に留まらず、「船井総合研究所」グループあるいは「船井」の商標を冠する各社等にリーガル・コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の諸問題が発生した場合にはブランドの毀損に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減(△)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	3,392,045		1,520,853		△1,871,191
2 受取手形及び売掛金		1,689,071		1,836,744		147,673
3 有価証券		206,804		2,600,064		2,393,259
4 営業投資有価証券		813,418		746,653		△66,764
5 たな卸資産		251,811		262,618		10,806
6 その他		324,775		861,022		536,247
7 貸倒引当金		△141,986		△145,556		△3,569
流動資産合計		6,535,940	36.8	7,682,401	37.6	1,146,460
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※3	1,254,409		1,333,512		79,102
2 土地	※3	6,288,692		5,612,070		△676,622
3 建設仮勘定		80,934		—		△80,934
4 その他		25,221		28,919		3,698
有形固定資産合計		7,649,257	43.2	6,974,502	34.2	△674,754
(2) 無形固定資産						
1 借地権		322,400		322,400		—
2 ソフトウェア		28,024		143,740		115,716
3 その他		129,539		8,637		△120,901
無形固定資産合計		479,964	2.7	474,778	2.3	△5,185
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※3	1,814,350		3,949,033		2,134,682
2 長期貸付金		64,149		25,749		△38,400
3 繰延税金資産		164,480		—		△164,480
4 その他		1,241,446		1,585,375		343,929
5 貸倒引当金		△211,411		△279,073		△67,662
投資その他の資産合計		3,073,016	17.3	5,281,085	25.9	2,208,068
固定資産合計		11,202,238	63.2	12,730,366	62.4	1,528,127
資産合計		17,738,179	100.0	20,412,768	100.0	2,674,588

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減 (△)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		164,535		215,419		50,883
2 短期借入金	※3	560,000		382,860		△177,140
3 一年以内返済予定 長期借入金	※3	148,000		212,000		64,000
4 一年以内償還予定社債	※3	890,000		240,000		△650,000
5 未払法人税等		944,919		863,613		△81,306
6 賞与引当金		283		117		△165
7 その他		1,349,424		1,080,997		△268,426
流動負債合計		4,057,162	22.9	2,995,007	14.7	△1,062,155
II 固定負債						
1 社債	※3	300,000		60,000		△240,000
2 長期借入金	※3	698,000		986,000		288,000
3 繰延税金負債		—		763,485		763,485
4 退職給付引当金		130,710		5,170		△125,539
5 役員退職慰労金引当金		195,502		236,322		40,820
6 連結調整勘定		24,687		18,930		△5,756
7 その他		8,275		7,677		△598
固定負債合計		1,357,175	7.6	2,077,586	10.2	720,410
負債合計		5,414,338	30.5	5,072,593	24.9	△341,744
(少数株主持分)						
少数株主持分		489	0.0	664	0.0	174
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	3,083,753	17.4	3,114,815	15.3	31,062
III 利益剰余金		3,143,371	17.7	3,174,479	15.6	31,108
IV その他有価証券評価差額金		6,356,335	35.8	7,906,459	38.6	1,550,123
V 為替換算調整勘定		52,961	0.3	1,582,917	7.8	1,529,955
VI 自己株式	※5	△379	△0.0	—	—	379
VI 自己株式	※5	△312,691	△1.7	△439,162	△2.2	△126,471
資本合計		12,323,351	69.5	15,339,510	75.1	3,016,158
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,738,179	100.0	20,412,768	100.0	2,674,588

連 結 損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減 (△)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 営業収益		9,613,318	100.0	10,012,226	100.0	398,908
II 営業原価		5,942,500	61.8	6,253,380	62.5	310,879
営業総利益		3,670,818	38.2	3,758,846	37.5	88,028
III 販売費及び一般管理費	※1	1,230,302	12.8	1,232,201	12.3	1,898
営業利益		2,440,515	25.4	2,526,645	25.2	86,129
IV 営業外収益						
1 受取利息		6,058		10,984		4,926
2 投資有価証券売却益		121,689		130,327		8,638
3 持分法による投資利益		119,643		29,790		△89,852
4 その他		21,930		41,859		19,928
計		269,322	2.8	212,962	2.1	△56,359
V 営業外費用						
1 支払利息		54,431		44,367		△10,064
2 投資有価証券評価損		32,205		9,493		△22,712
3 上場関連費用		29,303		7,000		△22,303
4 保険解約損		—		17,733		17,733
5 貸倒引当金繰入額		—		18,981		18,981
6 投資事業組合管理費		—		13,472		13,472
7 その他		34,400		14,140		△20,259
計		150,340	1.6	125,188	1.2	△25,151
經常利益		2,559,497	26.6	2,614,419	26.1	54,921
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		21,294		15,206		△6,088
2 関連会社株式売却益		117,249		1,651,796		1,534,546
3 持分変動利益	※2	77,010		—		△77,010
4 寄付金収入		74,274		—		△74,274
5 その他		21,658		24,057		2,398
計		311,488	3.2	1,691,060	16.9	1,379,572
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	46,377		4,578		△41,799
2 投資有価証券評価損		56,851		26,910		△29,941
3 貸倒引当金繰入額		45,170		80,035		34,864
4 貸倒損失		14,371		41,408		27,036
5 減損損失	※4	—		794,365		794,365
6 その他		91,666		22,811		△68,854
計		254,438	2.6	970,109	9.7	715,671
税金等調整前当期純利益		2,616,548	27.2	3,335,370	33.3	718,822
法人税、住民税 及び事業税		1,167,509	12.1	1,384,552	13.8	217,043
法人税等調整額		△29,710	△0.3	△71,195	△0.7	△41,484
少数株主利益		10,409	0.1	176	0.0	△10,232
当期純利益		1,468,339	15.3	2,021,836	20.2	553,496

連 結 剰 余 金 計 算 書

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増 減 (△)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	2, 872, 630	3, 143, 371	270, 741
II 資本剰余金増加高	270, 741	31, 108	△239, 632
1 自己株式処分差益	237, 162	46	△237, 115
2 新株予約権等の行使 による資本準備金増加高	33, 579	31, 062	△2, 517
III 資本剰余金期末残高	3, 143, 371	3, 174, 479	31, 108
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	5, 167, 566	6, 356, 335	1, 188, 768
II 利益剰余金増加高	1, 468, 339	2, 021, 836	553, 496
当期純利益	1, 468, 339	2, 021, 836	553, 496
III 利益剰余金減少高	279, 571	471, 712	192, 141
1 配当金	199, 571	308, 946	109, 375
2 取締役賞与金	80, 000	50, 000	△30, 000
3 持分法除外に伴う利益剰 余金減少高	—	112, 766	112, 766
IV 利益剰余金期末残高	6, 356, 335	7, 906, 459	1, 550, 123

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,616,548	3,335,370
減価償却費	123,307	143,135
減損損失	—	794,365
貸倒損失	—	40,586
連結調整勘定の償却額	83,099	△5,756
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△53,739	71,232
退職給付引当金の増減額(減少:△)	20,847	△125,539
前払年金費用の増減額(増加:△)	—	△411,865
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	48,422	40,820
増減額(減少:△)		
賞与引当金の増減額(減少:△)	75	△165
持分法による投資損益(益:△)	△119,643	△29,790
持分変動による損益(益:△)	△77,010	—
投資有価証券評価損	33,352	20,910
営業投資有価証券評価損	55,705	15,493
有形固定資産除却損	32,238	1,514
営業権償却	19,484	—
受取利息及び受取配当金	△8,687	△16,128
支払利息	54,431	44,367
投資有価証券売却損益(益:△)	△142,984	△145,534
関連会社株式売却損益(益:△)	△117,249	△1,651,796
役員賞与支払額	△80,000	△50,000
売上債権の増減額(増加:△)	△63,903	△147,673
その他営業資産の増減額(増加:△)	△355,160	199,159
その他営業負債の増減額(減少:△)	110,736	8,040
その他	25,397	6,240
小計	2,205,267	2,136,984
利息及び配当金の受取額	13,752	19,021
利息の支払額	△33,483	△44,386
法人税等の支払額	△440,731	△1,508,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744,805	603,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	△400,000	—
定期預金解約による収入	—	50,000
有価証券の取得による支出	△501,293	△99,880
有価証券の売却による収入	400,509	100,000
投資有価証券の取得による支出	△121,566	△356,794
投資有価証券の売却による収入	139,000	259,164
有形固定資産の取得による支出	△93,055	△152,999
有形固定資産の売却による収入	334	15,789
無形固定資産の取得による支出	△122,214	△182,273
関連会社株式の売却による収入	136,463	2,033,778
連結子会社株式の取得による支出	△46,800	—
短期貸付金の増減額(増加:△)	18,860	△609,700
長期貸付の回収による収入	13,000	200
出資金の出資による支出	△200,000	—
出資金の払戻しによる収入	162,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,761	1,057,284

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,330,000	270,000
短期借入の返済による支出	△1,660,000	△447,140
長期借入による収入	470,000	500,000
長期借入の返済による支出	△815,312	△148,000
社債償還による支出	△40,000	△890,000
株式の発行による収入	67,275	62,124
自己株式の取得による支出	△3,815	△126,494
自己株式の売却による収入	378,021	69
親会社による配当金の支払額	△199,571	△308,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,402	△1,088,386
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	656,641	572,091
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	2,792,223	3,448,865
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	3,448,865	4,020,956

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 全ての子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 全ての子会社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 27社 主要な会社等の名称 (株)船井財産コンサルタンツ なお、当連結会計年度において、持分法適用会社は6社増加して、1社減少しております。 全ての関連会社に持分法を適用しております。	持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)船井財産コンサルタンツ及びそのグループ会社は、同社株式の一部売却に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。 北京天銀船井咨询有限責任公司是清算に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は全て12月31日であり連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ー その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 (ロ) 棚卸資産 個別法による原価法 (ハ) デリバティブ 原則として時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="603 414 963 510"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>②1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 —</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左				
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。				

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、794,365千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(連結貸借対照表) 1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を営業投資有価証券及び投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ683,010千円及び532,644千円です。	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度2,160千円)は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度3,445千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度100千円)は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度20,458千円)は、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、3,133千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」(前連結会計年度2,940千円)及び「投資有価証券売却損益(益:△)」(前連結会計年度△45,875千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は100千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資事業組合管理費」は10,010千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

6. 注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 関連会社にかかる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 691,696千円	※1 —
※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,529,563千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,599,847千円
※3 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,024,289千円 土地 5,675,863千円 投資有価証券 119,459千円 計 6,869,612千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 一年以内返済予定 80,000千円 長期借入金 630,000千円 一年以内償還予定社債 890,000千円 社債 300,000千円 計 2,020,000千円	※3 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 371,812千円 土地 1,085,405千円 計 1,457,217千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 200,000千円 計 200,000千円
※4 当社の発行済株式数は、普通株式 10,753,159 株であります。	※4 当社の発行済株式数は、普通株式 21,692,318 株であります。
※5 当社が保有する自己株式数は、普通株式 454,944 株であります。	※5 当社が保有する自己株式数は、普通株式 994,038 株であります。
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円

2. 連結損益計算書に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 247,633千円 従業員給与手当 269,793千円 役員退職慰労金引当金繰入額 33,422千円 貸倒引当金繰入額 72,058千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 230,979千円 従業員給与手当 301,742千円 役員退職慰労金引当金繰入額 36,320千円 貸倒引当金繰入額 82,963千円
※2 持分変動利益は、(株)船井財産コンサルタンツの公募増資及び新株予約権の行使による新株式の発行によるものであります。	※2 —
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 44,221千円 有形固定資産その他 1,351千円 無形固定資産その他 803千円 計 46,377千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 107千円 有形固定資産その他 1,406千円 解体撤去費用 3,063千円 計 4,578千円

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日															
—	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県西宮市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都世田谷区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（794,365千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地664,122千円、建物44,538千円、土地（投資その他の資産）85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	用 途	場 所	種 類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)
用 途	場 所	種 類														
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地														
		建物														
	東京都新宿区	土地														
		建物														
東京都世田谷区	土地															
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)														

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,392,045千円	現金及び預金勘定 1,520,853千円
有価証券勘定 206,804千円	有価証券勘定 2,600,064千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △99,985千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △99,962千円
担保に供している定期預金 △50,000千円	現金及び現金同等物 4,020,956千円
現金及び現金同等物 3,448,865千円	

7. リース取引に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借主側	1 借主側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>392,455</td> <td>167,481</td> <td>224,974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,195</td> <td>40,712</td> <td>32,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,651</td> <td>208,193</td> <td>257,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	392,455	167,481	224,974	ソフトウェア	73,195	40,712	32,483	合計	465,651	208,193	257,458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>523,086</td> <td>248,723</td> <td>274,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,481</td> <td>42,055</td> <td>20,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,567</td> <td>290,779</td> <td>294,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	523,086	248,723	274,362	ソフトウェア	62,481	42,055	20,425	合計	585,567	290,779	294,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	392,455	167,481	224,974																														
ソフトウェア	73,195	40,712	32,483																														
合計	465,651	208,193	257,458																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	523,086	248,723	274,362																														
ソフトウェア	62,481	42,055	20,425																														
合計	585,567	290,779	294,788																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">92,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92,919千円	1年超	164,539千円	合計	257,458千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,788千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	109,634千円	1年超	185,153千円	合計	294,788千円																				
1年以内	92,919千円																																
1年超	164,539千円																																
合計	257,458千円																																
1年以内	109,634千円																																
1年超	185,153千円																																
合計	294,788千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額	③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,084千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,084千円	減価償却費相当額	96,084千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,681千円	減価償却費相当額	113,681千円																								
支払リース料	96,084千円																																
減価償却費相当額	96,084千円																																
支払リース料	113,681千円																																
減価償却費相当額	113,681千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
2 貸主側	2 貸主側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>87,035</td> <td>96,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	87,035	96,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>119,075</td> <td>64,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	119,075	64,525																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	183,600	87,035	96,565																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	183,600	119,075	64,525																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,525千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,040千円	1年超	64,525千円	合計	96,565千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,040千円	1年超	32,485千円	合計	64,525千円																				
1年以内	32,040千円																																
1年超	64,525千円																																
合計	96,565千円																																
1年以内	32,040千円																																
1年超	32,485千円																																
合計	64,525千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p>																																
③ 受取リース料及び減価償却費相当額	③ 受取リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>	受取リース料	32,040千円	減価償却費相当額	32,040千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>	受取リース料	32,040千円	減価償却費相当額	32,040千円																								
受取リース料	32,040千円																																
減価償却費相当額	32,040千円																																
受取リース料	32,040千円																																
減価償却費相当額	32,040千円																																

8. 有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	84,490	172,295	87,805
債券	—	—	—
その他	65,670	74,496	8,825
小計	150,160	246,792	96,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,737	12,480	△1,257
債券	199,891	194,590	△5,301
その他	36,721	35,627	△1,094
小計	250,351	242,697	△7,654
合計	400,511	489,489	88,977

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	456	—	1,418
その他	139,054	42,508	96
合計	139,511	42,508	1,515

3 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

種類	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	400,000	—	—
合計	400,000	—	—

4 時価のない主な有価証券(上記を除く)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	230,928
投資事業組合出資	1,215,654
マネー・マネジメント・ファンド	106,719
その他	100,085
計	1,653,388

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	99,985	194,590	—	—
その他	—	19,778	30,255	—
合計	99,985	214,368	30,255	—

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
その他	200,000	201,400	1,400
小計	200,000	201,400	1,400
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	201,400	1,400

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	308,927	2,942,298	2,633,370
債券	—	—	—
その他	30,504	40,368	9,863
小計	339,432	2,982,666	2,643,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18,240	6,823	△11,417
債券	199,949	196,290	△3,659
その他	—	—	—
小計	218,189	203,113	△15,076
合計	557,621	3,185,779	2,628,157

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	243,542	139,594	—
その他	339,983	148,906	3,371
合計	583,525	288,500	3,371

4 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	100,000	—	—
合計	100,000	—	—

5 時価のない主な有価証券(上記を除く)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	214,883
投資事業組合出資	1,095,023
マネー・マネジメント・ファンド	2,500,002
その他	100,062
計	3,909,972

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	99,962	196,290	—	200,000
合計	99,962	196,290	—	200,000

9. デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>								
<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て管理本部資金チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等740百万円の金利スワップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、低金利情勢からの転換時に生ずるであろう実現利益を獲得し営業外収支改善のために行っている取引であります。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て管理本部財務チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等1,128百万円の金利スワップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、低金利情勢からの転換時に生ずるであろう実現利益を獲得し営業外収支改善のために行っている取引であります。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	変動金利支払いの借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	変動金利支払いの借入金								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	変動金利支払いの借入金								

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成16年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

10. 退職給付関係

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△895,418千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">471,435千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△423,983千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">255,713千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,560千円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>⑦連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△130,710千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△130,710千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△895,418千円	②年金資産	471,435千円	③未積立退職給付債務	△423,983千円	④会計基準変更時差異の未処理額	255,713千円	⑤未認識数理計算上の差異	37,560千円	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	－千円	⑦連結貸借対照表計上額純額	△130,710千円	⑧前払年金費用	－千円	⑨退職給付引当金	△130,710千円	<p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△841,099千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,095,631千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">254,532千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">213,094千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△60,930千円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>⑦連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">406,695千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">411,865千円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△841,099千円	②年金資産	1,095,631千円	③未積立退職給付債務	254,532千円	④会計基準変更時差異の未処理額	213,094千円	⑤未認識数理計算上の差異	△60,930千円	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	－千円	⑦連結貸借対照表計上額純額	406,695千円	⑧前払年金費用	411,865千円	⑨退職給付引当金	△5,170千円
①退職給付債務	△895,418千円																																				
②年金資産	471,435千円																																				
③未積立退職給付債務	△423,983千円																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	255,713千円																																				
⑤未認識数理計算上の差異	37,560千円																																				
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	－千円																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額	△130,710千円																																				
⑧前払年金費用	－千円																																				
⑨退職給付引当金	△130,710千円																																				
①退職給付債務	△841,099千円																																				
②年金資産	1,095,631千円																																				
③未積立退職給付債務	254,532千円																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	213,094千円																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△60,930千円																																				
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	－千円																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額	406,695千円																																				
⑧前払年金費用	411,865千円																																				
⑨退職給付引当金	△5,170千円																																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,964千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,131千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,178千円</td> </tr> <tr> <td>④会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,619千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,737千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142,273千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	80,964千円	②利息費用	16,131千円	③期待運用収益	△7,178千円	④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	9,737千円	⑥退職給付費用	142,273千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,289千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,812千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,429千円</td> </tr> <tr> <td>④会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,619千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,139千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	88,289千円	②利息費用	17,812千円	③期待運用収益	△9,429千円	④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	10,139千円	⑥退職給付費用	149,430千円												
①勤務費用	80,964千円																																				
②利息費用	16,131千円																																				
③期待運用収益	△7,178千円																																				
④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	9,737千円																																				
⑥退職給付費用	142,273千円																																				
①勤務費用	88,289千円																																				
②利息費用	17,812千円																																				
③期待運用収益	△9,429千円																																				
④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	10,139千円																																				
⑥退職給付費用	149,430千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当社は10年</td> </tr> </table>	①割引率	2%	②期待運用収益率	2%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)	⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当社は10年</td> </tr> </table>	①割引率	2%	②期待運用収益率	2%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)	⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																
①割引率	2%																																				
②期待運用収益率	2%																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)																																				
⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																				
①割引率	2%																																				
②期待運用収益率	2%																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)																																				
⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																				

1 1. 税効果関係

当連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">81,115千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,652千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,498千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">225,026千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,797千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△302,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,062千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">78,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">50,664千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,432千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">88,645千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,331千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△60,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,608千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の消去額</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">38,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,662千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,845千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	81,115千円	営業投資有価証券評価損否認	52,652千円	貸倒引当繰入限度超過額	43,498千円	税務上の繰越欠損金	225,026千円	その他	13,503千円	繰延税金資産小計	415,797千円	回収懸念額	△302,734千円	繰延税金資産(流動)	113,062千円	役員退職慰労金引当金否認	78,200千円	退職給付引当金否認	50,664千円	貸倒引当金繰入限度超過額	40,432千円	投資有価証券評価損否認	88,645千円	その他有価証券評価差額金	3,061千円	その他	2,327千円	繰延税金資産小計	263,331千円	回収懸念額	△60,786千円	繰延税金資産(固定)	202,545千円	繰延税金資産合計	315,608千円	貸倒引当金の消去額	100千円	繰延税金負債(流動)	100千円	その他有価証券評価差額金	38,662千円	繰延税金負債(固定)	38,662千円	繰延税金負債合計	38,662千円	(繰延税金資産の純額)	276,845千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">63,836千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,097千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,296千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△256,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,297千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,528千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,963千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,571千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">317,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,492千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△66,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,798千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,055,829千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用否認</td><td style="text-align: right;">164,746千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の消去額</td><td style="text-align: right;">4,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,986千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債の純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,188千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	63,836千円	営業投資有価証券評価損否認	32,180千円	貸倒引当繰入限度超過額	46,097千円	税務上の繰越欠損金	193,395千円	その他	12,786千円	繰延税金資産小計	348,296千円	回収懸念額	△256,999千円	繰延税金資産(流動)	91,297千円	役員退職慰労金引当金否認	94,528千円	退職給付引当金否認	1,963千円	貸倒引当金繰入限度超過額	67,000千円	投資有価証券評価損否認	44,571千円	減損損失否認	317,746千円	その他	2,681千円	繰延税金資産小計	528,492千円	回収懸念額	△66,991千円	繰延税金資産(固定)	461,500千円	繰延税金資産合計	552,798千円	その他有価証券評価差額金	1,055,829千円	前払年金費用否認	164,746千円	貸倒引当金の消去額	4,410千円	繰延税金負債(固定)	1,224,986千円	繰延税金負債合計	1,224,986千円	(繰延税金負債の純額)	672,188千円
未払事業税否認	81,115千円																																																																																																
営業投資有価証券評価損否認	52,652千円																																																																																																
貸倒引当繰入限度超過額	43,498千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	225,026千円																																																																																																
その他	13,503千円																																																																																																
繰延税金資産小計	415,797千円																																																																																																
回収懸念額	△302,734千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)	113,062千円																																																																																																
役員退職慰労金引当金否認	78,200千円																																																																																																
退職給付引当金否認	50,664千円																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	40,432千円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	88,645千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,061千円																																																																																																
その他	2,327千円																																																																																																
繰延税金資産小計	263,331千円																																																																																																
回収懸念額	△60,786千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)	202,545千円																																																																																																
繰延税金資産合計	315,608千円																																																																																																
貸倒引当金の消去額	100千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)	100千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	38,662千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)	38,662千円																																																																																																
繰延税金負債合計	38,662千円																																																																																																
(繰延税金資産の純額)	276,845千円																																																																																																
未払事業税否認	63,836千円																																																																																																
営業投資有価証券評価損否認	32,180千円																																																																																																
貸倒引当繰入限度超過額	46,097千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	193,395千円																																																																																																
その他	12,786千円																																																																																																
繰延税金資産小計	348,296千円																																																																																																
回収懸念額	△256,999千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)	91,297千円																																																																																																
役員退職慰労金引当金否認	94,528千円																																																																																																
退職給付引当金否認	1,963千円																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	67,000千円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	44,571千円																																																																																																
減損損失否認	317,746千円																																																																																																
その他	2,681千円																																																																																																
繰延税金資産小計	528,492千円																																																																																																
回収懸念額	△66,991千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)	461,500千円																																																																																																
繰延税金資産合計	552,798千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,055,829千円																																																																																																
前払年金費用否認	164,746千円																																																																																																
貸倒引当金の消去額	4,410千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)	1,224,986千円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,224,986千円																																																																																																
(繰延税金負債の純額)	672,188千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																

12. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,477,864	709,012	191,426	235,014	9,613,318	—	9,613,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,669	52	—	7,644	10,365	(10,365)	—
計	8,480,533	709,064	191,426	242,658	9,623,683	(10,365)	9,613,318
営業費用	5,963,232	654,843	207,211	364,491	7,189,779	(16,976)	7,172,802
営業利益又は営業損失△	2,517,301	54,220	△15,784	△121,833	2,433,904	6,611	2,440,515
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	8,095,629	569,416	1,245,609	1,643,167	11,553,822	6,184,356	17,738,179
減 価 償 却 費	80,892	524	1,035	39,086	121,537	1,770	123,307
資 本 的 支 出	30,449	—	—	1,806	32,255	—	32,255

- (注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。
2. 各事業の主要な業務
- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) コンサルタント事業 | 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業 |
| (2) 書籍出版事業 | 単行本、月刊誌の製作販売事業 |
| (3) 投資事業組合運営等 | 投資事業組合の運営及びその関連事業 |
| (4) その他事業 | 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物品等の販売業務、リース業務 |
3. 「商事業務」セグメントに係る数値につきましては、重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他事業」セグメントに含めて表示しております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,802,154千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券、出資金等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,530,386	787,022	366,794	328,023	10,012,226	—	10,012,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,086	—	10,844	15,930	(15,930)	—
計	8,530,386	792,109	366,794	338,867	10,028,157	(15,930)	10,012,226
営 業 費 用	6,197,690	744,468	275,474	291,900	7,509,534	(23,952)	7,485,581
営 業 利 益	2,332,695	47,641	91,319	46,966	2,518,623	8,021	2,526,645
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	8,401,343	639,786	871,130	1,059,988	10,972,249	9,440,519	20,412,768
減 価 償 却 費	117,152	703	1,459	23,571	142,886	248	143,135
資 本 的 支 出	385,359	1,187	1,093	2,101	389,742	—	389,742

- (注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。
2. 各事業の主要な業務
- (1) コンサルタント事業 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業 単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) 投資事業組合運営等 投資事業組合の運営及びその関連事業
- (4) その他事業 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物品等の販売業務、リース業務
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,470,719千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

13. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

14. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日
1株当たり当期純資産額	1,191円79銭	741円10銭
1株当たり当期純利益	141円13銭	97円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円50銭	96円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,468,339千円	2,021,836千円
普通株主に帰属しない金額	50,000千円	—千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,000千円)	(—千円)
普通株式に係る当期純利益	1,418,339千円	2,021,836千円
期中平均株式数	10,049,579株	20,655,266株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△ 27,704千円	△ 5,003千円
(うち持分法による投資利益)	(△ 27,704千円)	(△ 5,003千円)
普通株式増加数	138,225株	255,817株
(うち新株予約権)	(133,003株)	(255,817株)
(うち自己株式方式による ストックオプション)	(5,222株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日																
<p>当社は、平成16年11月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成17年2月14日をもって平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,753,159株</p> <p>3 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 529円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 595円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 49円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益 70円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48円80銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68円25銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 529円70銭	1株当たり純資産額 595円90銭	1株当たり当期純利益 49円11銭	1株当たり当期純利益 70円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68円25銭	<p>当社は、平成17年12月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成18年2月14日をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,846,159株</p> <p>3 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 397円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 494円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 47円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益 65円26銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円50銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 397円26銭	1株当たり純資産額 494円07銭	1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 65円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円30銭
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 529円70銭	1株当たり純資産額 595円90銭																
1株当たり当期純利益 49円11銭	1株当たり当期純利益 70円57銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68円25銭																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 397円26銭	1株当たり純資産額 494円07銭																
1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 65円26銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円30銭																

15. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	7,355,690	3,827,025	7,564,340	4,232,549
その他事業	139,854	83,638	215,517	62,869

- (注) 1. コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
2. その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
3. 金額は販売価格で表示しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
コンサルタント事業	8,477,864	8,530,386
書籍出版事業	709,012	787,022
投資事業組合運営等	191,426	366,794
その他事業	235,014	328,023
計	9,613,318	10,012,226

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれていません。
2. 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。